



株式会社セック

Systems Engineering Consultants Co., LTD.

<http://www.sec.co.jp/>

銘柄コード:3741

2018年3月期 第2四半期決算 説明資料

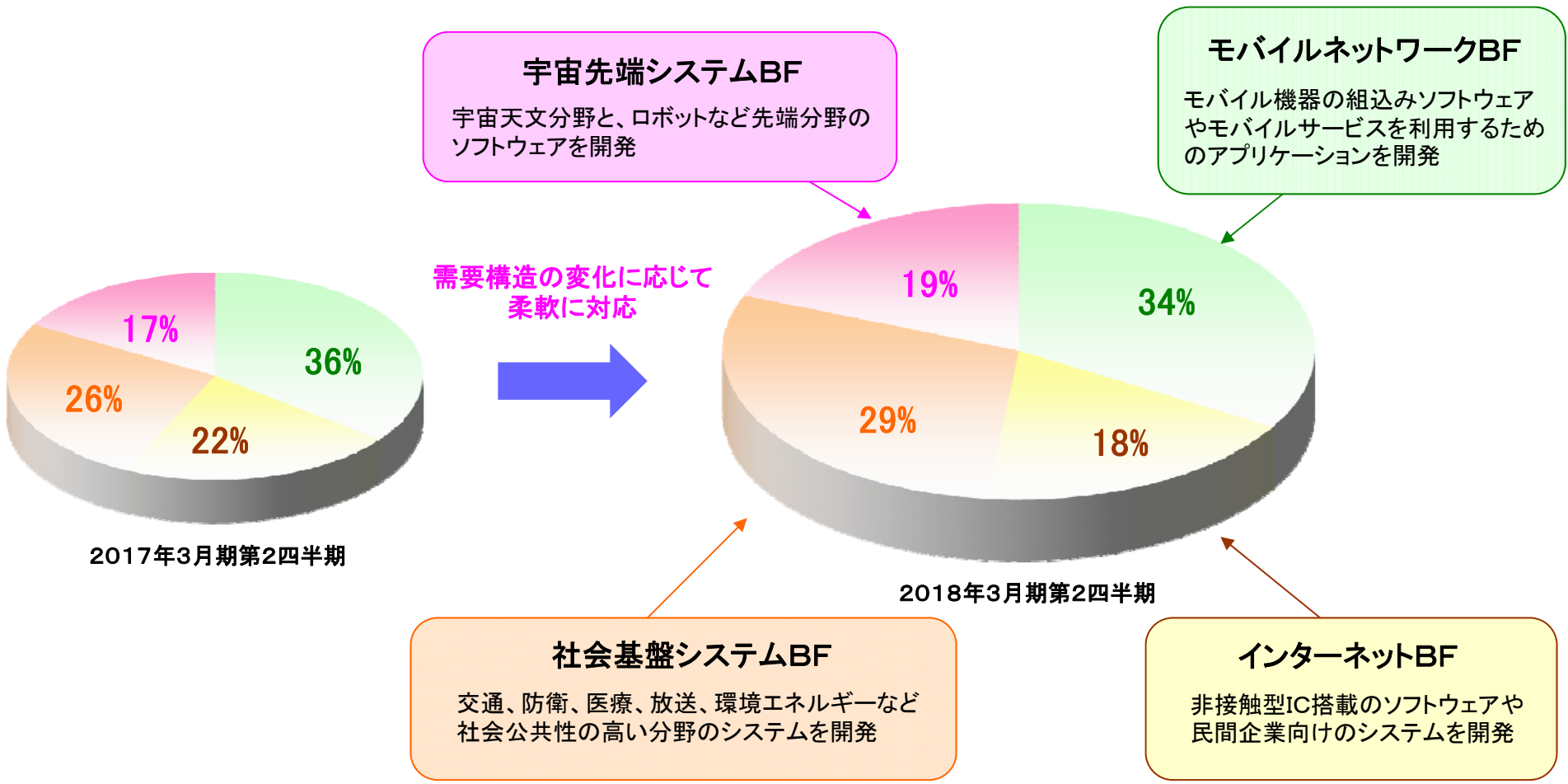
2017年11月28日

<目次>

- **事業分野**
- **第2四半期決算概要**
- **通期業績見通し**
- **注力分野の状況（IoT・AI・ロボット）**

事業分野（BF）

リアルタイム技術が得意とする4つの分野

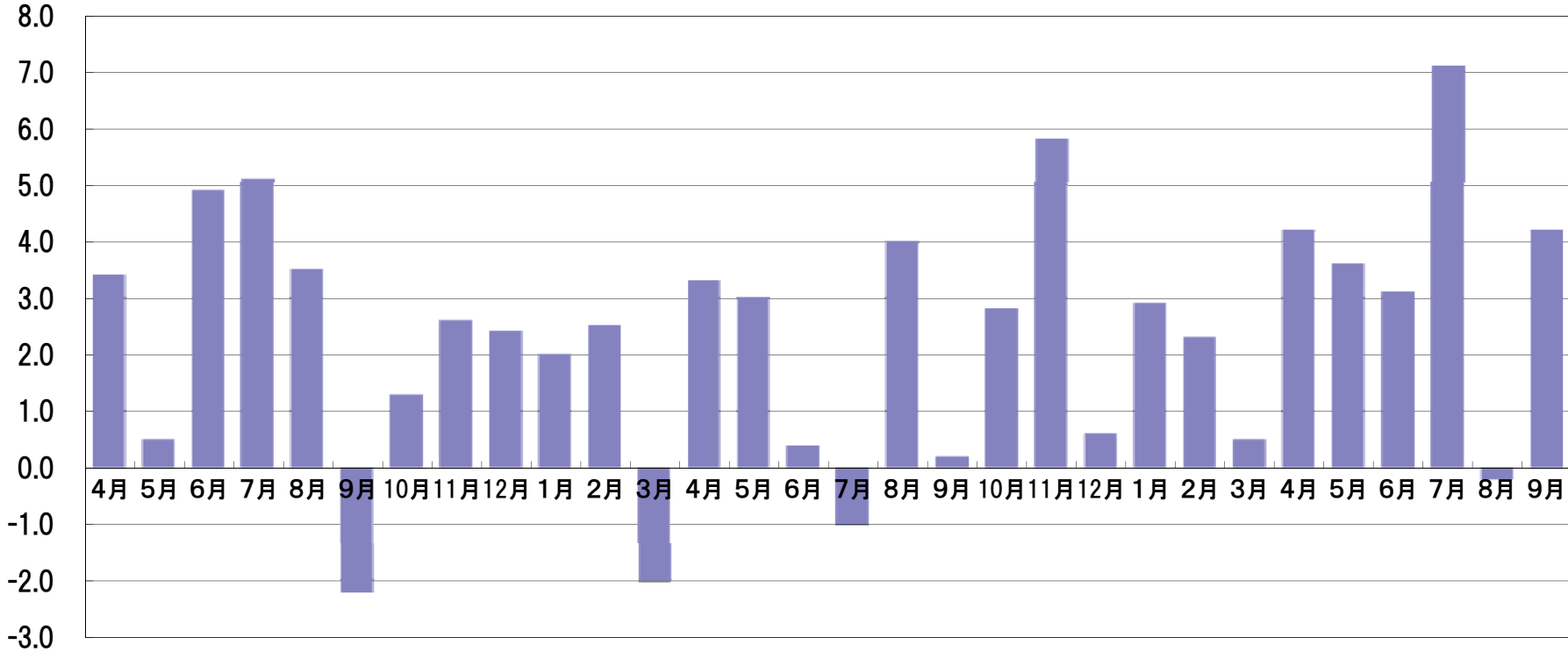


第2四半期決算概要 (2018年3月期)

2018年3月期第2四半期の事業環境

単位：%

情報サービス業売上高前年同月比推移(経済産業省：特定サービス産業動態統計)



2017年4月から9月までの月別売上高は、8月を除き前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的に堅調と推察される。

2018年3月期第2四半期総括

売上高は過去最高、利益面は上場来3番目、前年同期比で増収増益

売上高	: <u>2,287</u> 百万円	前期比	12.7%増	
営業利益	: <u>205</u> 百万円	前期比	57.1%増	利益率 9.0%
経常利益	: <u>221</u> 百万円	前期比	54.9%増	利益率 9.7%
四半期純利益	: <u>138</u> 百万円	前期比	41.5%増	

受注高、受注残高ともに過去最高

受注高	: <u>2,700</u> 百万円	前期比	25.3%増
受注残高	: <u>1,855</u> 百万円	前期比	40.3%増

既存分野で業績を支え、オープン・イノベーションで事業成長を目指す

- 移動体通信事業者向けのサービス系の開発が増加し、モバイルネットワークBFが増加
- 官公庁案件や医療分野の開発が増加し、社会基盤システムBFが増加
- 車両自動走行の研究開発案件に、ロボットの研究開発案件が増加し、宇宙先端システムBFが増加
- JAXAやNEDOなどの国の研究機関との研究開発が活発

東証市場第一部に指定（2017年9月）

- 社会的な信用力の向上を活かして、さらなる成長を目指す

第2四半期損益計算書

	2017年3月期 (百万円)	2018年3月期 (百万円)	前期比 (%)	期初予想 (百万円)	計画達成率 (%)
売上高	2,029	2,287	112.7%	2,100	109.0%
売上原価	1,546	1,681	108.7%	1,520	110.6%
売上総利益	483	606	125.6%	580	104.6%
販売管理費	352	401	113.9%	400	100.3%
営業利益 (営業利益率)	130 (6.5%)	205 (9.0%)	157.1%	180 (8.6%)	114.2%
経常利益 (経常利益率)	142 (7.0%)	221 (9.7%)	154.9%	190 (9.0%)	116.4%
四半期純利益	97	138	141.5%	130	106.3%

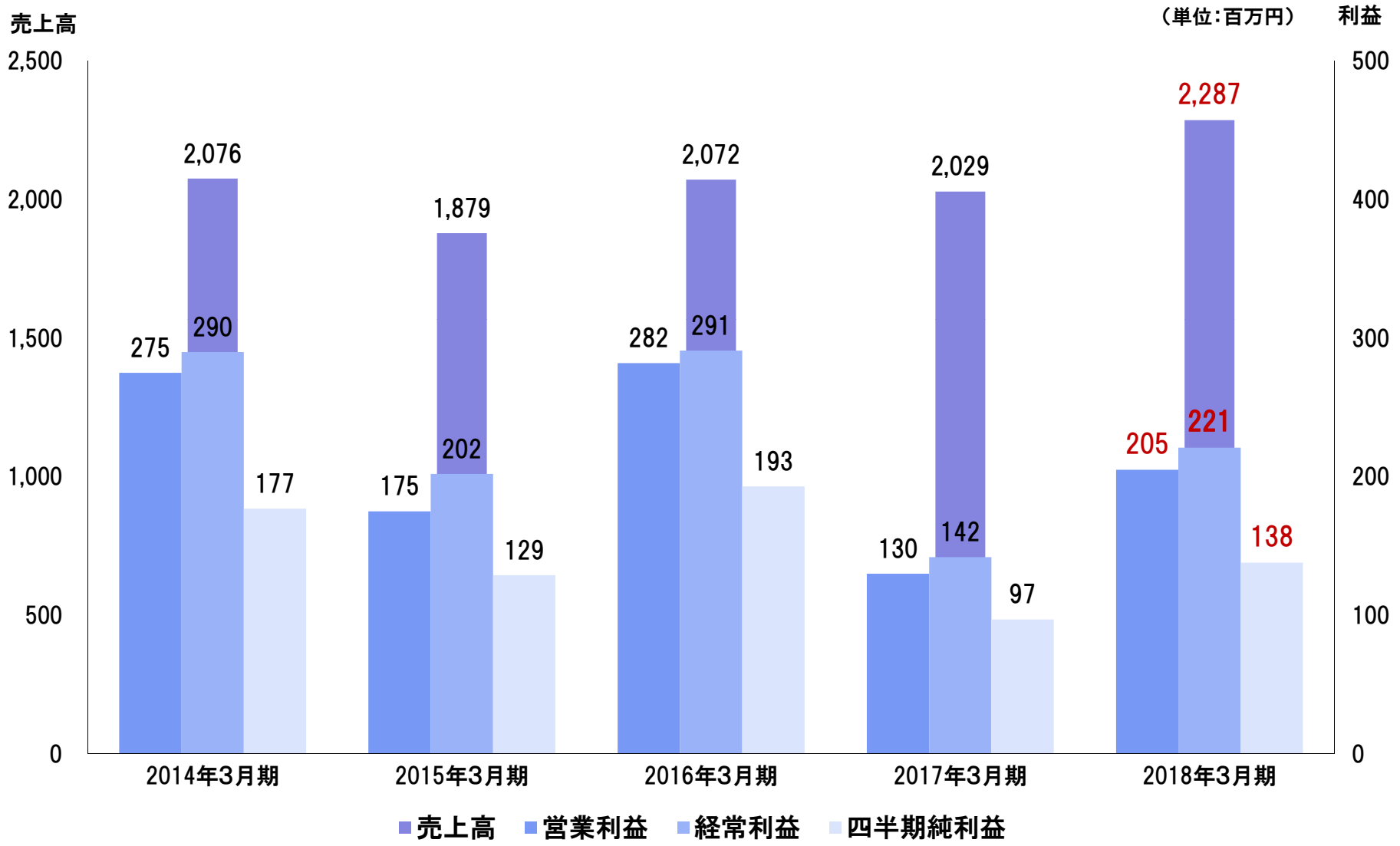
売上原価 外注費が大幅に増加(5.4億円、前年同期比24.7%増、売上高外注比率23.6%、前期21.3%)

販売管理費 研究開発費が大幅に増加(25百万円、前年同期比138.4%増)、上場費用約23百万円

営業外損益 研究開発の補助金収入はなし(前年同期もなし)。第3四半期より補助金対象の研究開発を開始。

四半期純利益 繰延税金資産の税金費用が12百万円増加したが、全体としては大幅増加

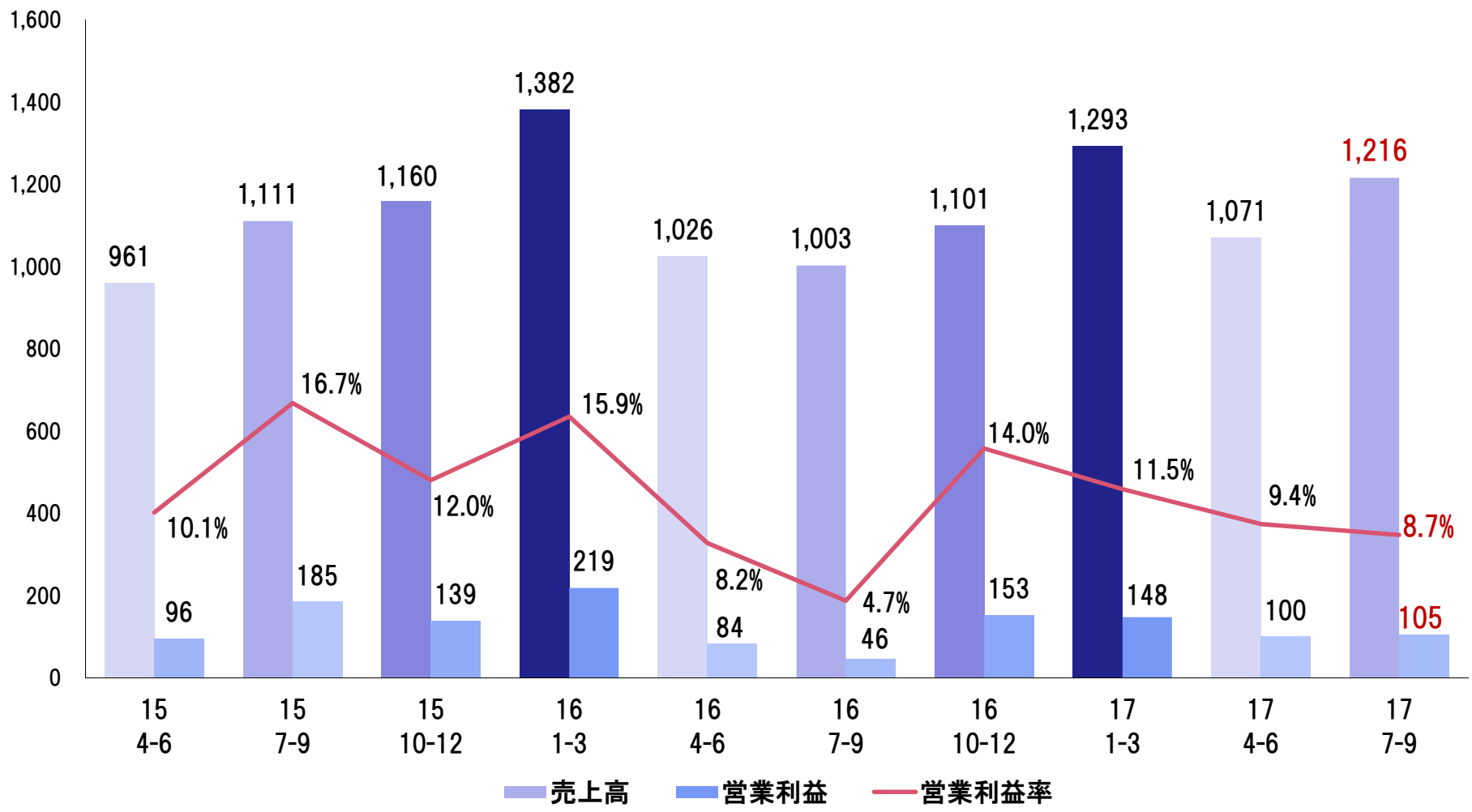
第2四半期決算業績推移(過去5年)



四半期業績推移(PL)

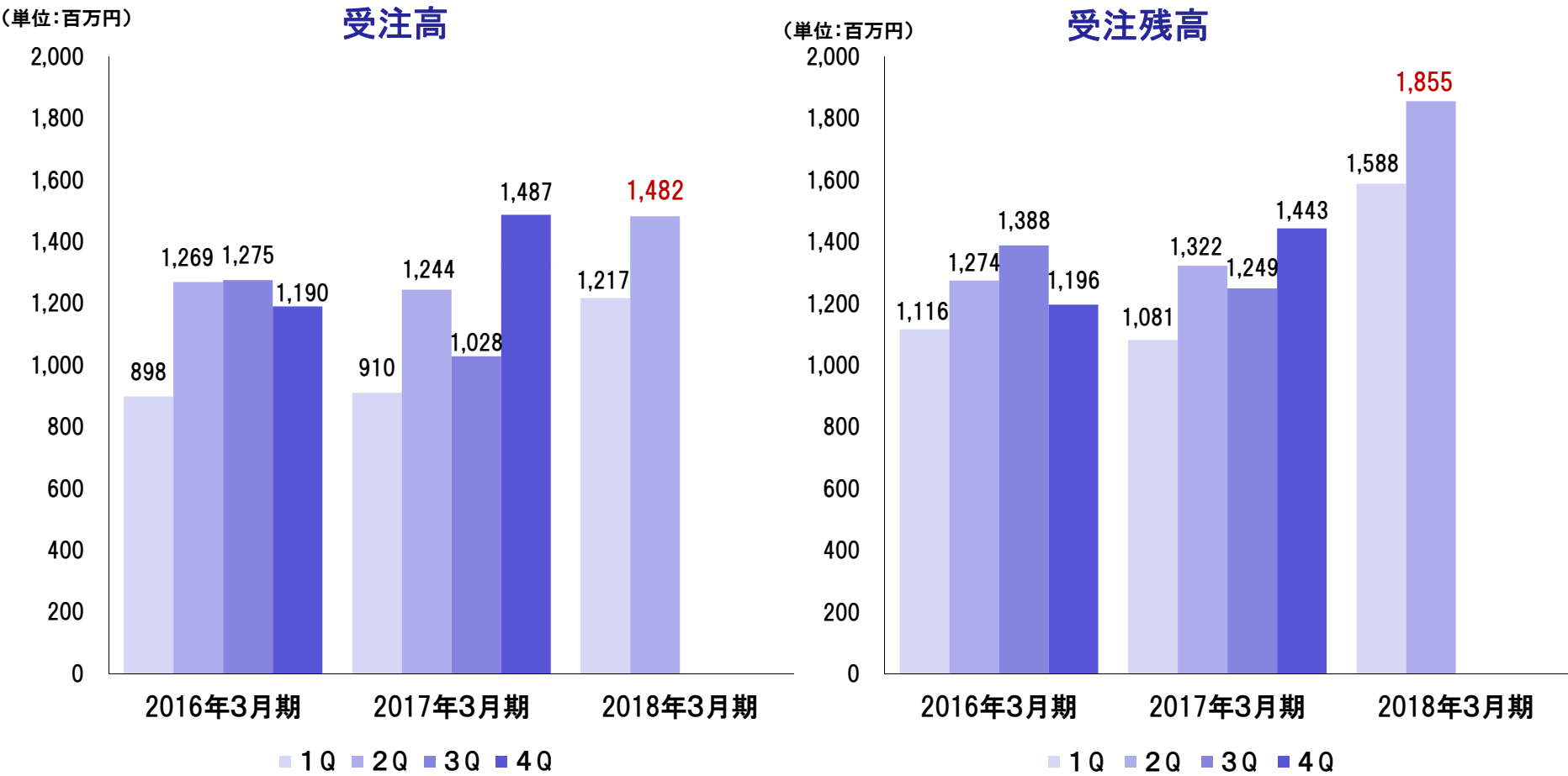
第1四半期より2四半期連続で増収増益

(単位：百万円)



四半期業績推移(受注状況)

受注高、受注残高ともに 2四半期連続で過去最高



第2四半期 BF別の状況

社会基盤システムBFと宇宙先端システムBFの構成比が増加

ビジネスフィールド	2017年3月期		2018年3月期		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルネットワーク	720	35.5	768	33.6	106.7
インターネット	438	21.6	413	18.1	94.4
社会基盤システム	528	26.1	673	29.4	127.3
宇宙先端システム	341	16.8	431	18.9	126.3
合計	2,029	100.0	2,287	100.0	112.7

- モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が増加したが、構成比は減少
- インターネットBFは、民間企業向けの開発が減少
- 社会基盤システムBFは、官公庁案件や医療分野の開発が増加
- 宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究案件が堅調、ロボットの研究開発案件が増加

第2四半期末のBF別受注状況

モバイルネットワーク、社会基盤システムが増加

ビジネスフィールド	2017年3月期		2018年3月期			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
モバイルネットワーク	596	233	924	155.0	502	214.9
インターネット	440	215	455	103.3	215	100.3
社会基盤システム	670	611	846	126.2	890	145.6
宇宙先端システム	447	261	474	106.0	245	93.9
合計	2,154	1,322	2,700	125.3	1,855	140.3

(受注残高は、今期の売上高に貢献するのは1,528百万円、前期と比較し26.4%の増加)

- モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が好調で、受注高、受注残高がともに増加
- インターネットBFは、ほぼ前期並みで推移
- 社会基盤システムBFは、官公庁案件や医療分野の開発が好調で、受注高、受注残高ともに大幅に増加
- 宇宙先端システムBFは、ロボットの研究開発案件が好調で、受注高は増加したが受注残高は減少

第2四半期末貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年3月末日	2017年9月末日	増減
流動資産	4,590	4,367	▲223
固定資産	1,496	1,625	129
流動負債	810	726	▲84
固定負債	154	177	23
純資産	5,122	5,088	▲33
総資産	6,087	5,993	▲93
自己資本比率	84.2%	84.9%	0.8%
流動比率	566.5%	601.3%	34.9%
固定比率	29.2%	31.9%	2.7%

流動資産 売掛金減少による減少

固定資産 投資有価証券の増加による増加

流動負債 買掛金の減少による減少

第2四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	397	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10	▲120	▲109
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲132	▲183	▲51
現金及び同等物の増減額	244	93	▲151
現金及び同等物期末残高	2,819	2,743	▲76

営業キャッシュ・フロー 税引前四半期純利益の増加、売上債権、法人税等支払額の減少による収入増
投資キャッシュ・フロー 投資有価証券の取得による支出増
財務キャッシュ・フロー 配当金支払額の増加による支出増

通期業績見通し (2018年3月期)

2018年3月期業績見通し

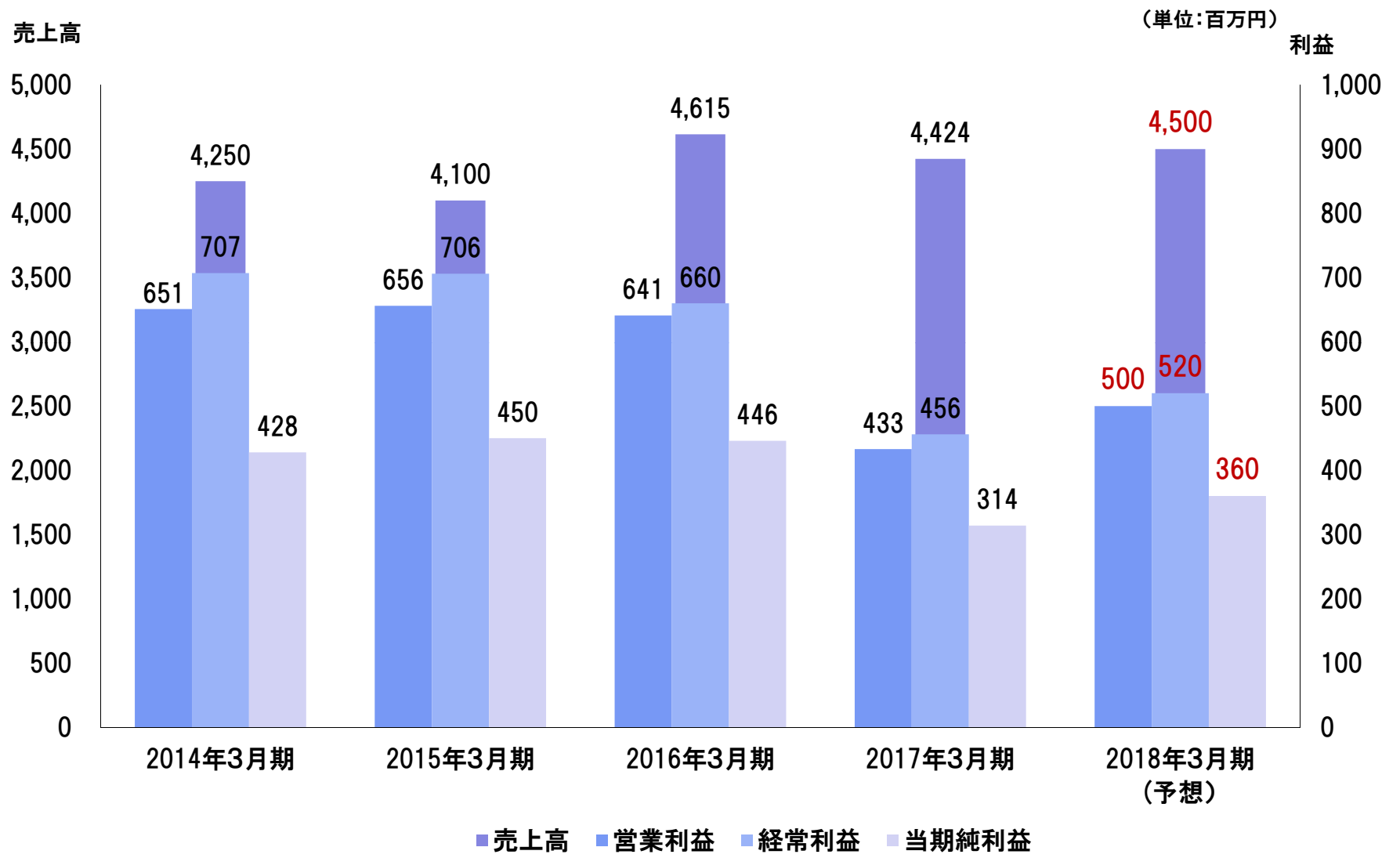
通期業績見通しは変更なし

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期 業績予想	前期比 (%)
売上高	4,424	4,500	101.7%
売上原価	3,292	3,270	99.3%
売上総利益	1,131	1,230	108.7%
販売管理費	698	730	104.5%
営業利益 (営業利益率)	433 (9.8%)	500 (11.1%)	115.5%
経常利益 (経常利益率)	456 (10.3%)	520 (11.6%)	114.0%
当期純利益	314	360	114.5%

- 上期は、受注が好調で業績予想を上回ったが、通期で見ると、現段階では業績予想の範囲内
- 下期は、NEDO公募案件の研究開発が開始されるため、補助金収入による営業外収益が増加することが予想されるが、業績見通しに影響を与えるほどではない

通期業績の推移



2018年3月期BF別業績見通し

モバイルネットワークBFを増加に変更

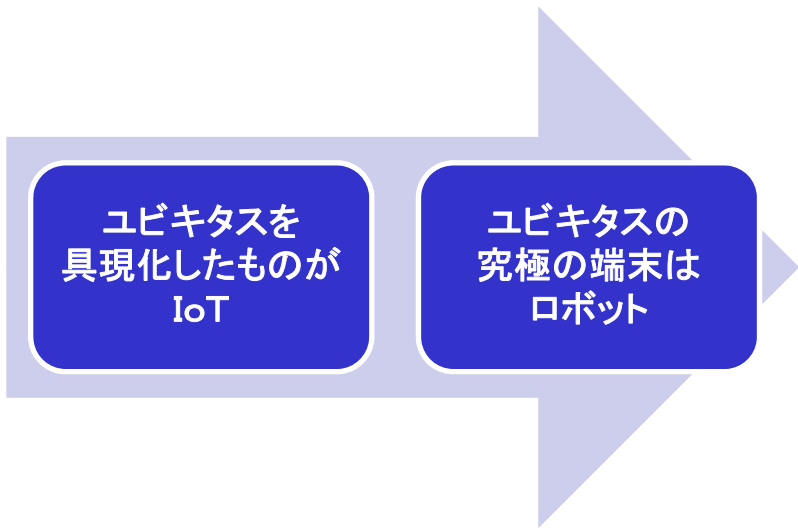
ビジネスフィールド	期初の見通し	予想	第2四半期状況判断	予想
モバイルネットワーク	移動体通信事業者向けのサービス系の開発とモバイル決済関連の商談は増加するが、スマートフォンなどのモバイル端末の開発が減少し、前期並み	➡	移動体通信事業者向けのサービス系の開発が好調で、前期並みから通期で増加に変更	➡
インターネット	民間企業向けは堅調だが、大型案件がなく減少	➡	上期はほぼ予想どおりの展開で、通期でも減少になる見込み	➡
社会基盤システム	官公庁系が引続き堅調であることに加え、医療分野の商談が増加すると予想されることから増加	➡	官公庁案件、医療分野の案件が好調で、ほぼ予想どおりの展開	➡
宇宙先端システム	車両自動走行の研究開発案件が引続き好調であり、サービスロボットの実用化に向けた研究開発案件も増加して増加	➡	車両自動走行の研究案件は前期並みで堅調に推移、それにサービスロボットの研究開発案件が増加し、ほぼ予想どおり	➡

注力分野の状況 (IoT・AI・ロボット)

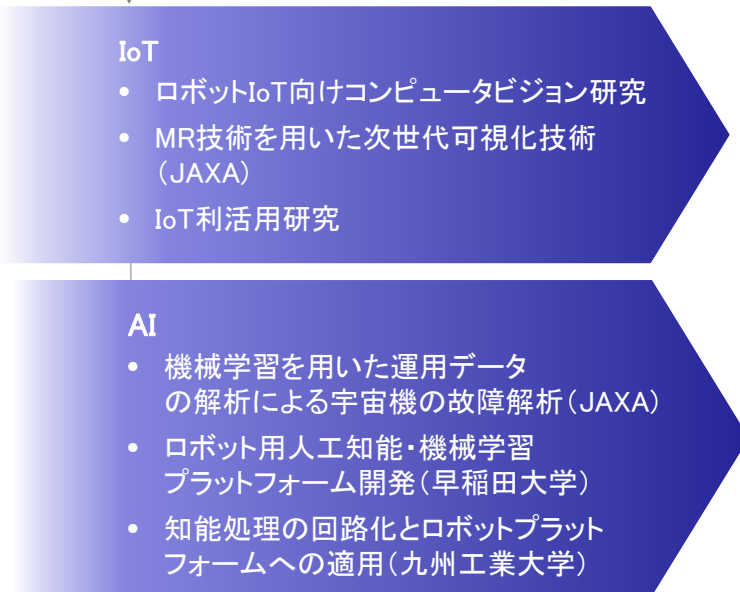
注力分野の状況 > IoT・AI・ロボット

研究開発テーマ「ユビキタス (Ubiquitous)」

基盤技術はリアルタイム技術



2016年



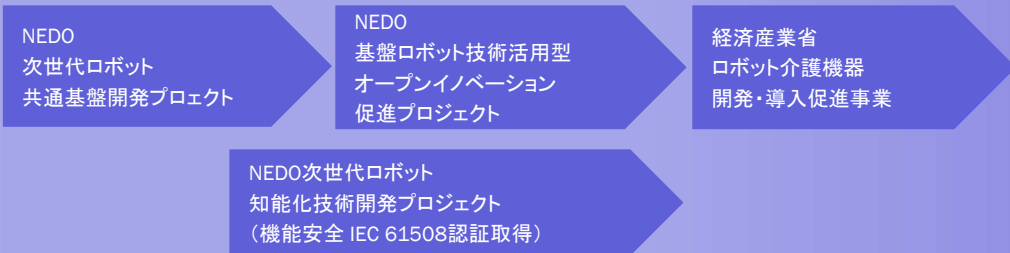
IoT

- ロボットIoT向けコンピュータビジョン研究
- MR技術を用いた次世代可視化技術 (JAXA)
- IoT利活用研究

AI

- 機械学習を用いた運用データの解析による宇宙機の故障解析 (JAXA)
- ロボット用人工知能・機械学習プラットフォーム開発 (早稲田大学)
- 知能処理の回路化とロボットプラットフォームへの適用 (九州工業大学)

ロボットソフトウェア共通化技術



ロボット

- RTM・ROS標準化技術・米国技術調査
- ロボット自律移動研究
- 人と共働して軽作業をするロボットプラットフォーム (NEDO)

ロボット分野への取組み

ロボットにシステム工学を！

ユビキタス社会の究極の端末はロボットであるという考え方のもと、2003年から、他のソフトウェア会社に先行して、ロボットの研究開発を開始。



ロボット分野の当社の強み

システム・エンジニアリングとロボット標準化技術 (RTM,ROS)を有しており、ロボットを開発したいお客様のニーズに、きめ細かく応えることができる

ロボットビジネスの状況

実績 (2018年3月期第2四半期 売上高約285百万円)
(前年同期約241百万円 ← 前々年同期約124百万円)

車両自動走行は安定、それに実用化に向けた研究開発案件が追加され増加

- 大手自動車メーカーからの車両自動走行研究ソフトウェアの開発案件が堅調
- 大手電機メーカー、機械メーカー、建築メーカーからの実用化に向けての研究開発案件が増加
 - ⇒ 製造業・建築業を中心として、自律移動ソフト (Rtino) の採用が増加
 - ⇒ 技術的には、ROS、RTM (ミドルウェア) などを使った試作機の開発が主流
 - ⇒ 分野的には、自動車関連、無人搬送車、船舶、ドローン、業務用掃除機など広範囲
 - ⇒ 顧客層が拡大

今後の方針 実用化に向けて、全方位でチャンスを見逃さない

3つの強みで展開

- ロボット標準化技術 (RTミドルウェア、ROS) ビジネスの推進
 - ⇒ 試作機の開発、製品化・実用化 (ラストワンマイル)、教育、コンサルなど
- 自律移動ソフト (Rtino) や機能安全ソフト (RTMsafety) の製品ビジネスの推進
 - ⇒ 製品+α (複数台制御、開発、教育、コンサルなど) のビジネス
- ロボット高付加価値化ビジネスの推進
 - ⇒ ロボット+α (エンジニアリング、AI、MR、画像、疲労度解析など) のビジネス



ロボット高付加価値化ビジネスの推進

高付加価値化（+α） ⇒ 研究開発で競争優位を確保

ロボットに様々な研究開発成果を応用

- JAXAと「MR技術を用いた次世代可視化の検証」の研究開発
- 自律移動ロボットと連携するコンピュータビジョンの研究開発
- 音声を分析して疲労度を解析する研究開発
- 米国の子会社AMSECを活かしたサービスロボットの技術調査

ロボットとAI（人工知能）をつなぐことを目標として大学と共同研究

- 「ロボットとAI（人工知能・機械学習）をつなぐプラットフォームの研究」（早稲田大学）
- 「ロボットのAI化に向けての知能処理の回路化（FPGA）の研究」（九州工業大学）

ロボットの実用化を目指した国との共同研究

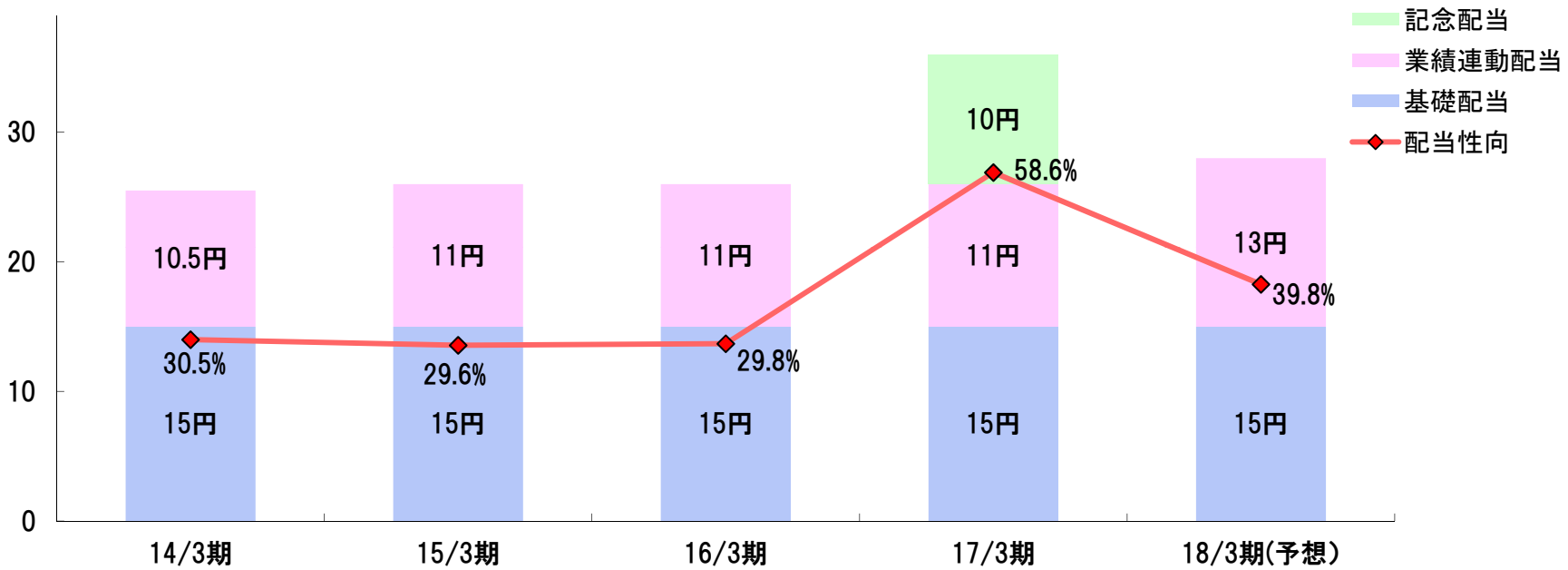
- NEDOの「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」の委託先に採択された。
「人と共働して軽作業をするロボットプラットフォーム」を研究開発テーマとして、ロボットの未活用領域であるレストランやコンビニエンスストアなどの店舗での軽作業（接客、配膳、陳列など）が可能なロボットの開発に取り組む。（THK株式会社、株式会社hapi-robot、名城大学）

アライアンスを推進

- ロボットビジネスは技術要素が広く、国の研究機関、大学、他社とのアライアンスを推進する

配当の方針

- 原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して毎期決定する。
今期より、配当性向を30%から40%にアップした。安定的に配当する部分は1株当たり15円とする。
- 2018年3月期は1株当たり28円の配当予想とする。



※2016年10月1日付で、1:2の割合で株式分割を実施していますが、2014年3月期の期首に株式分割を実施したものと仮定して配当金を表示しています。

- この資料の目的は、当社へのご理解を深めていただくためのIR情報をご提供することであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資につきましては、ご自身でご判断願います。
- この資料には、当社の現在の計画、戦略、将来の業績に関する見通しなどが記載されております。こうした記述は、当社の将来の業績を保証するものではなく、経営環境をはじめ、さまざまな外部的要因の影響等により変化しうることをご承知おきください。
- この資料の作成に際しましては、細心の注意を払っておりますが、内容につきましていかなる保証を行うものでもなく、この資料を使用したことによって生じたあらゆる損害などについて、当社は一切責任を負うものではありません。